

研究課題:発達障害幼児に対する運動指導に関する国際調査

研究代表者:齊藤雅英

## 1. 研究目的

運動は、子どものトータルな発達の基礎としてみなされ、何らかの理由で運動の発達が阻害されると、子どもの知的あるいは心理的・情緒的な発達に好ましくない影響がみられる。そのため、身体協応性の低い運動発達障害児を早期に発見し、神経系のもっとも発達する幼児期や児童期に適切な指導を行うことが必要になる。しかしながら、子どもの発達において身体運動が重要であるにもかかわらず、研究に関しては少ないのが現状であり、早期療育や0~6歳までの特別支援教育に関する研究は国際的にも十分に行われていない。

そこで、本研究では日本と発達障害児に対する運動指導プログラムを早期に導入しているヨーロッパ3か国（ドイツ、イタリア、デンマーク）および研究面で進展のみられるアメリカの乳幼児期の早期療育（特に運動指導プログラム）、完全統合教育（インクルーシブ教育）の実現に向けた取り組みが行われている韓国を対象とし、以下の2点を明らかにすることを目的とする。

- (1) 各国の発達障害幼児に対する運動指導プログラムの実態について
- (2) 各国の発達障害幼児に対する運動指導プログラムの理念、政策、歴史的変遷について

## 2. 研究方法

- (1) スケジュール: 1) 5月~7月: 研究準備の段階: 円滑に研究を遂行するため、研究体制を整えた後、事前の打ち合わせを行う。そして、それぞれの国について文献等で事前調査を行い、現地研究者との最終日程調整を行う。さらに、取りまとめのために調査報告書フォーマットを整え、スムーズな情報交換が行われるよう配慮した。2) 7月~1月: 現地調査の段階: 各国の受け入れ状況と研究協力者のスケジュールを調査し、この期間内で現地調査、インタビュー調査を実施する。帰国後は順次研究代表者に報告書を提出し、会議にて質疑応答を行った。3) 研究成果報告書作成の段階: 各研究協力者からの報告を取りまとめ、文献研究調査の成果も加えながら成果報告書を作成。

## 3. 結果と考察

- (1) イタリアの UISP で障害を持った子どもたちの組織的活動がはじまったのは2年前からである。昨年度（9月~6月）の0歳~6歳の登録者は20人~25人で、活動は希望があれば毎日でも可能である。指導者は高等学校を卒業した人、ISEF（イタリアスポーツ大学）卒業者が多く、CONIパラリンピック協会が開催している2週間の週末に2回ある講座を受けることを奨励している。また、専門の人について25時間の研修を受けること、UISPが行っている36時間の机上の講習と30時間の実習を行い、筆記試験と実施試験を行うことを今年度の課題にしている。現在の指導者に対しても、同様の教育を行っていく予定である（担当: 依田教授）。
- (2) 駒ヶ根市では、子育てを支えるうえで理想的な行政の体制ができている地域であったが、必ずしも初年度から安定したサービスが提供できたわけではない。やりながら調整を繰り返し、体制を整えていく姿勢が求められるということを再認識した（担当: 宇部准教授）。
- (3) ドイツでの運動指導は、“運動支援”という言葉が適切な表現かもしれない。訪問で痛感したことは、子どもたちが“やる気”をもって取り組める運動のみを意図

的に支援者がチョイスしていることである。いいかえると、子どもたちの“やる気”を喚起させることに支援者は徹している。子どもたちに“やる気”をださせて、支援者が子どもたちにクリアしてもらいたい目標をかなえるよう努めている。これが、本来の支援のあるべき姿なのかもしれない（担当：高井助教）。

- (4) アメリカでは、障害児体育の専門家がいるということが大きな点であった。一般体育とは別に障害児体育（APE）の教員がおり、このAPEが指導できるためには試験に合格しなければならない。そのような障害児の運動を指導する専門家が存在するのである（担当：鈴木研究員）。
- (5) デンマークでは、幼児が自助できるように、運動の意味をもてるように運動訓練を継続して行っている。その実施の中心は理学療法士と訓練を受けたペタゴーであった（担当：本間助教）。
- (6) 韓国では、発達障害乳幼児のための施設は広がっているものの、国家的な支援は足りない状況である。また、発達障害者支援法の創設が何より重要であると考えられる（担当：金助教）。

#### 4. 結論

各国にみられるような、体育と障害の両方の専門的知識をもつ支援者が必要ではないかとの結論を得た。